



Title	日韓生涯学習シンポジウム「持続可能な社会への生涯学習」
Author(s)	姉崎, 洋一
Citation	月刊社会教育, 52(9), 82-85
Issue Date	2008-09
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/44687">http://hdl.handle.net/2115/44687</a>
Type	column
Note	集会報告
File Information	GSK52-9_82-85.pdf



[Instructions for use](#)

## 日韓生涯学習シンポジウム「持続可能な社会 への生涯学習」

2008年7月19日(土)～20日(日)

於：北海道大学

北海道大学のメンバーが主体となつて、韓国側の多様な組み合わせによって行なわれる日韓生涯学習シンポジウムは今回を入れて過去に北大を会場として三回、韓国公州大学校を会場として二回もたれてきた。そのような

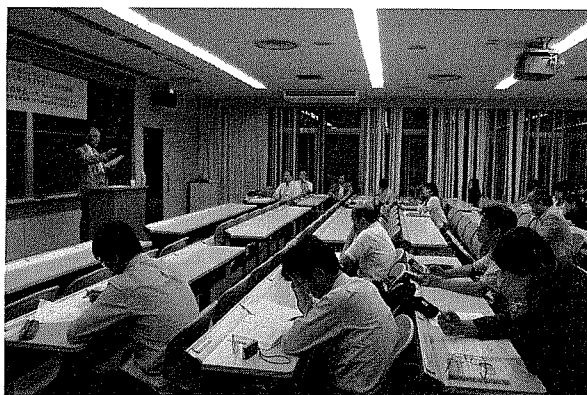
蓄積を基礎に、報告・討議内容に相互に学びあうべき理論と実践が多く確認されてきたが、今回はその点で実りあるシンポジウムであった。また何よりも、日韓相互の信頼関係が一層強く築かれたことが大きな成果である。今回の参加者は、のべ約一五〇人ほどであった。前夜の七月一八日に、今回シンポジウム報告者の一人である、金信一(キム・シニル)氏に特別講演を行なっていただいた。事前の広報・宣伝が遅れ、北大教育学部のHPに掲載されたのも直前であったにもかかわらず、会場には学生、院生、留学生、市民、大学教員などおよそ七〇人の方が参加された。

講演者の金信一氏は、前韓国教育人的資源部長官(二〇〇六―二〇〇八)、ソウル大学名誉教授、元韓国教育学会会長、元韓国平生教育学会会長、元東アジア成人教育フォーラム代表、教育改革と自治のための市民会議代

表などを歴任された方である。早稲田大学でもたれた日本社会教育学会五〇周年記念国際シンポジウム(二〇〇三・九)では、韓国を代表して報告されたので、記憶している方も多いであろう。

今回の講演テーマは、「韓国における教育政策の焦点―大学、学会、行政の経験から」であった。自らの経験に即しての韓国教育の概観がまずなされた。(高い進学率)(中等教育九八パーセント、大学進学率八二パーセント)、(高い小中学校学業成績)(PISA(OECD学習到達度調査)一位(二〇〇一)、二位(二〇〇四)―五位(二〇〇七)、TIMSS(数学及び科学の国際比較調査)一位(二〇〇五))であるにも関わらず(低い高等教育満足度)(IMD国際経営開発研究所調査・国際競争力ランキングで六一カ国中五〇位)という結果の落差には、いかなる矛盾や問題があるのか。このことに連関して、韓国の教育には四つの争点(政治的争点にもなっている)があることを指摘された。

すなわち、①大学入試制度：大学別の本考査か大学修学能力試験のいずれを重視するか



記念特別講演

②中等教育の卓越と平等：高校の平準化か高校別の試験選抜か、自律高校の制限か拡大か、  
 ③教員人事制度：教員評価と校長の公募制の是非、④教育の統治構造 (governance)：私立学校法、地方教育自治法の改正・制定、学習者と住民の参加をどうするかなどである。そして、最後に、これからの新しい時代の教

育には、学歴社会（教育経歴）から学習社会（修業能力）への転換、生涯学習と持続可能な教育の実現、またこういう課題の実現のためには、韓日両国の相互理解と教育協力の拡大が必要と呼びかけられるものであった。

文教政策の責任者でもあった同氏の報告には、感銘を受けた人も多く、幾人かの参加者からは熱心で鋭い質問がなされた。残された短い時間のなかで、金信一氏から誠実で率直な応答がなされたのも印象的であった。

### シンポジウム初日：七月一九日

日韓生涯学習シンポジウムのプログラムでは、歓迎挨拶が教育学研究院長の青木紀氏からなされた後に、まず特別報告が二本なされた。

金信一（キム・シニル 前韓国教育人的資源部長官）氏「持続可能な社会と生涯学習」、洪淳明（ホン・スンミョン 元ブルム農業高等技術学校長）氏「ブルム学校と地域再生事業」である。さらに、基調報告として日韓双方から各一本として、鈴木敏正（北海道大学）氏「先進国周辺における社会的排除問題と地域再生教育」、任年基（イム・ヨンギ・

公州大学校）氏「韓国における地域格差と教育の役割」であった。

金信一氏の報告は、このシンポジウム開催直前のG8環境サミットにも言及した上で、持続可能な世界の実現には、人生に対する価値観と生活様式、個人レベルから国際レベルまでの総体的変化が求められるとした。さらに、持続可能な社会の要件として国家教育制度の改革が不可欠であり、教育を国家の一方的統制から解放すること、他方教育統制に対する国家権力の空席を資本に独り占めさせてもならないとして教育の公共性を強調するものであった。また、既存の教育制度が社会的な両極化を維持するための社会的な不平等装置として機能しがちであることを批判し、持続可能な社会は包容と統合に基本機能をおき、そのための教育は、教授パラダイムから学習パラダイムへの転換を求めるとした。

洪淳明氏は、ブルム学校（ブルムはふいごの意味）という地域に根ざし、地域再生事業に半世紀をかけて取り組んできた分厚い実践歴史の報告であった。ブルム学校は、ソウルから車で二時間の忠清南道洪城郡という人口

四一三三人、世帯数一七〇〇戸の地域に存立している。一九五八年に、設立者の一人朱魯によって、「キリスト教、農村の守護者、世界の市民」という理念が掲げられ、もう一人の設立者の李贊甲氏の四五年八月一五日の「新しい日の標語」と共に今日も生きていく精神である。ペスタロッチの、頭、心、手を用いた全人教育思想に通じる生涯働き学ぶこと、「歴史は下から見上げなければならぬ」、即ち苦しむ人の立場に身を置かなければならない(ボン・ホエッバー)ことを銘じて、ブルム学校は「共に生きる平民」の養成をめざすものであった。学校は、地域再生をもつ一つの事業理念として協同組合事業を行ない、合鴨農法、生物多様性を生かす農法、シユタイン農法など、韓国随一規模の有機農業園地となっている。有機循環自給体制として、出版社、ブルム学校生協、ブルムの人々(米粉加工事業体)、希望を分かち合う村づくりなど、学校の活性化と地域の多様な発展と共生が目指され、文字通り「Think Globally, Act Locally」の実践がなされているものであった。これらに対して、基調報告の鈴木敏正、任

年基、両氏の報告は、日韓双方の社会的排除と地域間教育格差について、その政策的及び社会構造的な原因と背景を理論的に解明し、それらに対する地域再生教育や政策的対応を理論的、研究的に分析するものであった。鈴木敏正氏は、社会的排除打開の方途について、地域再生主体のエンパワーメント、社会的協同実践の時空間としての地域把握、地域生涯教育計画化をあげ、任年基氏は、都市・農村教育格差の社会的メカニズムの解明の上に、都市低所得層の子どものための教育格差解消事業、農山漁村における教育条件改善事業、など韓国における地域間教育格差解消のための方策とオルタナティブを示唆するものであった。

初日のコメンテータの青木紀氏は、日韓双方の共通性とともに、日本は貧困格差が行き着くところまできており政策の無策性が露呈しているが、韓国の場合まだ処方の可能性があるようにも見受けられるのが、興味深いと指摘し、亀野淳氏は国家関与のあり方の差違を指摘された。質疑も活発であった。

講演と初日のシンポに参加された教師の方からは後日メールで以下の感想を頂いた。「日本と韓国のかかえる教育事情の類似性については驚きました。「小学校英語が功を奏していない」「二極化・両極化の問題」「教員の人事評価」等、日本の抱える諸矛盾をお隣の国韓国でも同様にかかえながら混迷している様は、元教育長官がいうのですからリアルなものでした。・・ブルム学校についても非常に魅力的です。地域に根ざす教育は日本の十八番かと思っていました、世界の各地で『子どもと教育』を大切にすれば行き着くところは同じであることを確信しました。」

### 七月二〇日 シンポ第二日・三つのセッション報告

七月二〇日は、九時三〇分から一六時三〇分までの一日を使って、三つのセッションの討議を行なった。日韓双方から三本ずつ計六本の報告があり、最後に、町井輝久氏、笹川孝一氏、金信一氏の総括コメントと今後の課題が提起されるという流れであった。論議された内容が濃密で、詳しく紹介するには紙数が足りない、プログラムと簡単な内容だ



懇親会

けを紹介しておこう。

第一セセッションは、韓国の失業問題と教育訓練事業に対して、日本側の視点と韓国側の現状分析がクロスして共通する課題が多いこ

とが確認されたといえる。報告者は、浅野かおる（福島大学）氏「社会的疎外層対策と生涯学習の課題」、鄭然純（チョン・ヨンスン 韓国雇用情報院）氏「韓国の失業問題と教育訓練」である。

第二セセッションは、木村純（北海道大学）氏「北海道における地域福祉と社会的協同実践」、靈炳贊（ヤン・ビョンチャン 公州大学校）氏「韓国における地域教育共同体運動の展開」この二つの報告は、この日のメインをなす報告であった。両国の社会的排除に抗する実践の質が高められ、教訓の多いことが示されるものであった。木村純氏の根拠地域の「訪問介護事業所ずらん」の事例報告、靈炳贊氏の忠南教育研究所における農村教育共同体事業報告は、互いに共有すべき内容を豊かに胚胎させていた。

第三セセッションは、社会的排除に抗する大学の役割を、日韓双方の事例や政策から析出するもので、姉崎洋一「社会的排除に挑戦する大学の役割―生涯学習の視点から―日本の場合」、崔敏珉（チェ・ドンミン 尚志大

学校）氏「社会的排除に挑戦する大学の役割―生涯学習の視点から―韓国の場合」であった。高等教育の大きな転換期にあって、大学がいかなる意味でその社会的使命を果たすのか、そのアプローチには、日韓両国共に、論争があり、また実践事例には進化が見られることが明らかになったといえる。

最後の総括討論では、町井氏が、近代教育のパラダイム転換の必要を論じ、金氏、洪氏が違う視点からであるが、同様に論じられたこと、浅野、鄭両氏ともに学ぶ権利と職業技術訓練の関係性が指摘されたこと、大学の役割が姉崎、崔氏共に知のありかたの問い直しを迫っていることを印象深く感じたこと、笹川氏は、日韓双方の議論がここまで詰められて論じられるようになったことに感慨を覚えたこと、あらためてリテラシーの問題として、お互いに書いて理解し表現することの重要性を感じたこと、金信一氏は、分裂格差社会にあって社会的疎外・排除を克服する智慧を両国の研究で深めることの意義があることを確認した。フロアからの積極的な提案も多く出たシンポジウムであった。

（姉崎洋一―北海道大学）